

「第5管理期間以降のくろまぐろの漁獲可能量の
配分の考え方について」に基づく配分の現状について

令和3年10月
水産庁

項目

- ✓ 「第5管理期間以降のくろまぐろの漁獲可能量の配分の考え方について」
の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ✓ 第5管理期間の配分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- ✓ 第6管理期間の配分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- ✓ 令和3管理年度（第7管理期間）の配分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

「第5管理期間以降のくろまぐろの漁獲可能量の 配分の考え方について」の概要

「第5管理期間以降の配分の考え方」のポイント

○ 平成30(2018)年のくろまぐろ部会でとりまとめられた「第5管理期間以降のくろまぐろの漁獲可能量の配分の考え方」のポイントは、以下のとおり

- 第5管理期間以降の基礎的な配分は、**WCPFCの基準年(2002-04年(平成14-16年))**を基本として、**近年の漁獲実績(平均漁獲実績)**を勘案して**配分**するもの(第4管理期間と同様)とし、配慮すべき事項は留保から配分。
- 実績以外に配慮すべき事項としては、
 - ① **混獲回避の負担、経営の依存度等を考慮**し、大型魚については、管理体制が整っていない沿岸漁業等へ配慮。
 - ② **資源評価に用いるデータの収集を考慮**し、「一部地域のひき縄漁業」及び「近海かつお・まぐろ漁業(はえ縄)」に対して配慮。
- その他管理について、各都道府県等の漁獲枠の遵守を基本としつつ、**漁獲枠の融通の仕組み**を策定。

くろまぐろ部会の議論の過程

- **第5回(2018年11月1日)**
「第5管理期間以降のくろまぐろの漁獲可能量の配分の考え方について」公表
- **第6回(2019年10月3日)**
2019年9月のWCPFC北小委員会の決定(繰越上限の引き上げ、大型魚300tの移譲)を受けた翌期の対応方法の検討
 <検討を行った項目>
 - *繰越率の変更
 - *移譲された大型魚漁獲上限の取り扱い
 - *「配分の考え方」の修正
- **第7回(2019年10月24日)**
第6回の議論を受けた「配分の考え方」の一部改正案
 <追加された考え方>
 - *繰越に関するルール
 - *繰越のうち国が留保した分の取り扱い
 - *繰越しのうち国が留保した分及び台湾からの大型魚移譲分300トンの配分方針

第5管理期間の配分

	2018年 (平成30年)												2019年 (令和元年)												2020年 (令和2年)											
月	412												13412												13412											
大臣																																				
管理																																				
都道																																				
府県																																				

第 5 管理期間

第 5 管理期間

第5管理期間の配分方針

小型魚

- WCPFC の基準年(2002-04 年(平成 14-16 年))を基本として、近年の漁獲実績(平均漁獲実績)を勘案して配分するものとし、配慮すべき事項は留保から配分する。
- 都道府県ごとの配分は、自主管理開始時以前の2010-12 年(平成22-24年)の暦年の実績を基準とする。
- 一部地域のひき縄漁業に対して、データの精度を担保するための数量を留保から当初に上乗せ配分する。

大型魚

- WCPFC の基準年(2002-04 年(平成 14-16 年))を基本として、近年の漁獲実績(平均漁獲実績)を勘案して配分するものとし、配慮すべき事項は留保から配分する。
- 都道府県ごとの配分は、第4管理期間の追加配分時の考え方と同様、管理期間と同期間(第5管理期間は、4月から翌年3月)の直近3か年(2015-17年(平成27-29年)の4月から翌年3月)の漁獲実績に基づき配分する。
- 近海かつお・まぐろ漁業に対して、データの精度を担保するための数量を留保から当初に上乗せ配分する。

第5管理期間の配分及び漁獲実績

単位:トン

小型魚	配分量	漁獲実績	未利用分	消化率(%)
大臣管理漁業				
大中型まき網漁業	1,408.0	1327.7	80.3	94.3
近海かつお・まぐろ漁業等※1	56.0	55.6	0.4	99.3
かじき等流し網漁業等※2	44.0	39.2	4.8	89.1
都道府県	1,997.8	1526.9	470.9	76.4
留保	251.2		251.2	
合計	3,757.0	2949.4	807.6	78.5

大型魚	配分量	漁獲実績	未利用分	消化率
大臣管理漁業				
大中型まき網漁業	3,155.2	3,130.6	24.6	99.2
近海かつお・まぐろ漁業等※1	417.0	410.1	6.9	98.3
かじき等流し網漁業等※2	9.4	8.1	1.3	86.2
都道府県	1,464.7	1,055.7	409.0	72.1
留保	85.7		85.7	
合計	5,132.0	4604.5	527.5	89.7

第6管理期間の配分

	2019年 (令和元年)												2020年 (令和2年)												2021年 (令和3年)											
月	412												13412												13412											
大臣																																				
管理																																				
都道																																				
府県																																				

第 6 管理期間

第 6 管理期間

第6管理期間の配分方針

小型魚

- 大臣管理漁業及び都道府県とも、第6管理期間当初は第5管理期間当初と同様の数量で配分する。
- 来年3月に沿岸漁業の漁期(第5管理期間)が終了した段階で、**繰越分を沿岸漁業に優先的に配分**する。
- 瀬戸内海と隣接する海域に面する8県に対して、瀬戸内海における混獲管理のための数量として、小型魚を0.1トンずつ配分する。

大型魚

- 大臣管理漁業及び都道府県とも、第6管理期間当初は第5管理期間当初と同様の数量で配分する。
- 来年3月に沿岸漁業の漁期(第5管理期間)が終了した段階で、以下の方針により、**繰越分を沿岸漁業と近海かつお・まぐろ漁業に優先的に配分**する。
 - ◎ 沿岸漁業は、各都道府県に対し、基準年である直近3か年(2015年～17年度)に、**直近年(2018年度)の実績を加えた4年間の最大実績まで配分**する。
 - ◎ 混獲管理分として、近年実績がない瀬戸内海等の都道府県を除く**50トン未満**の配分量の都道府県(既に配分されている都県を除く)に対し、**一律5トン**を上乗せ配分する。
 - ◎ 近海かつお・まぐろ漁業はデータ収集のため200トンを上乗せ配分する。

第6管理期間の配分及び漁獲実績

小型魚

	漁獲可能量	漁獲実績	未利用分	消化率(%)
大臣管理区分	1,402.3	852.4	549.9	60.8
大中型まき網漁業	1,306.9	782.9	524.0	59.9
かつお・まぐろ漁業※ ¹	47.0	29.1	17.9	61.9
かじき等流し網漁業等※ ²	48.4	40.4	8.0	83.5
都道府県	2,815.8	2,253.4	562.4	80.0
留保	20.0	3.0※ ³	17.0	—
国全体	4,238.1	3,108.7	1,129.4	73.4

大型魚

	漁獲可能量	漁獲実績	未利用分	消化率(%)
大臣管理区分	3,847.8	3,750.5	97.3	97.5
大中型まき網漁業	3,252.1	3,165.1	87.0	97.3
かつお・まぐろ漁業※ ¹	585.4	576.6	8.8	98.5
かじき等流し網漁業等※ ²	10.3	8.9	1.4	86.4
都道府県	2,041.3	1,567.3	474.0	76.8
留保	270.4	9.2※ ³	261.2	—
国全体	6,159.5	5,326.9	832.6	86.5

※¹ 令和2年12月1日の改正漁業法施行前は近海かつお・まぐろ漁業等及び遠洋かつお・まぐろ漁業

※² かじき等流し網漁業等： 東シナ海等かじき等流し網漁業及びかじき等流し網漁業

※³ 試験研究目的での採捕による漁獲量。集計対象期間は令和2年1月1日から同年12月31日まで。

令和3管理年度（第7管理期間）の配分

	2020年 (令和2年)												2021年 (令和3年)												2022年 (令和4年)											
月	412												13412												13412											
大臣													令和3管理年度 (第7管理期間)																							
管理																																				
都道																																				
府県																																				

令和 3 管理年度
(第 7 管理期間)

令和3管理年度(第7管理期間)の配分方針

小型魚(前年と同様)

- 大臣管理漁業及び都道府県とも、令和3管理年度(第7管理期間)当初は第6管理期間当初と同様の数量で配分する。
- 令和3年3月に沿岸漁業の漁期(第6管理期間)が終了した段階で、**繰越分を沿岸漁業に優先的に配分**する。
- 瀬戸内海と隣接する海域に面する8県に対して、瀬戸内海における混獲管理のための数量として、小型魚を0.1トンずつ配分する。

大型魚

- 大臣管理漁業及び都道府県とも、令和3管理年度(第7管理期間)当初は令和2管理年度(第6管理期間)当初と同様の数量で配分する。
- 令和3年3月に沿岸漁業の漁期(第6管理期間)が終了した段階で、**繰越分を沿岸漁業とかつお・まぐろ漁業に優先的に配分**する。(前年と同様)
- 沿岸漁業は、各都道府県に対し、基準年である直近3か年(2015年～17年度)に、**直近年(2019年度)までの実績を加えた5年間の最大実績まで配分**する。
- 混獲管理分として、近年実績がない瀬戸内海等の府県を除く**50トン未満**の配分量の都道府県(既に配分されている都県を除く)に対し、**一律5トン**を上乗せ配分する。(前年と同様)
- かつお・まぐろ漁業はデータ収集のため200トンを上乗せ配分する。(前年と同様)

注) 令和2年12月時点の当初配分方針

令和3管理年度(第7管理期間)の配分及び漁獲状況(2021年8月31日時点)

小型魚

	漁獲可能量	漁獲実績	未利用分	消化率(%)
大臣管理区分	1,651.8	722.2	929.6	43.7
大中型まき網漁業	1,535.2	608.5	926.7	39.6
かじき等流し網漁業等※1	48.4	33.6	14.8	69.4
かつお・まぐろ漁業	68.2	80.3	-12.1	117.4
都道府県	2,533.3	701.0	1,832.3	27.7
留保	253.0		253.0	—
国全体	4,438.1	1,423.2	3,014.9	32.1

大型魚

	漁獲可能量	漁獲実績	未利用分	消化率(%)
大臣管理区分	3,896.7	3,132.8	763.9	80.4
大中型まき網漁業	3,315.0	2,778.1	536.9	83.8
かじき等流し網漁業等※1	10.3	9.1	1.2	88.3
かつお・まぐろ漁業	571.4	345.7	225.7	60.6
都道府県	1,983.5	627.4	1,356.1	31.6
留保	81.7		81.7	—
国全体	5,961.9	3,760.1	2,201.8	63.1

※ かじき等流し網漁業等： 東シナ海等かじき等流し網漁業及びかじき等流し網漁業

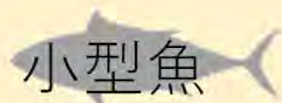
※ 漁獲実績は少数第二位を切り上げで表示。そのため、合計値が一致しない場合がある。

令和3管理年度(第7管理期間)の漁獲状況(令和3年8月31日時点)

(単位:トン)

30kg未満小型魚	1,423.2【漁獲可能量	4,438.1】	(消化状況	32.1 %)
	(うち 留保	253.0)		
大臣管理区分	722.2【漁獲可能量	1,651.8】	(消化状況	43.7 %)
くろまぐろ(小型魚)大中型まき網漁業	608.5【漁獲可能量	1,535.2】		
くろまぐろ(小型魚)かじき等流し網漁業等	33.6【漁獲可能量	48.4】		
▲くろまぐろ(小型魚)かつお・まぐろ漁業	80.3【漁獲可能量	68.2】		
都道府県	701.0【漁獲可能量	2,533.3】	(消化状況	27.7 %)

都道府県別漁獲状況



令和3管理年度

都道府県	実績	漁獲可能量
秋田県	17.4	32.6
△ 山形県	15.3	16.6
新潟県	60.6	95.2
富山県	38.2	111.1
石川県	31.4	103.1
福井県	5.6	29.4
京都府	0.0	26.9
兵庫県	0.1	5.8
鳥取県	0.8	10.0
島根県	15.5	101.1
山口県	2.3	112.4
福岡県	3.6	16.8
佐賀県	0.1	4.0
長崎県	121.5	827.7
熊本県	0.8	12.7

北海道

青森県
秋田県 岩手県
山形県 宮城県

福島県
茨城県
千葉県
東京都
神奈川県

長崎県
佐賀県
福岡県
熊本県
鹿児島県
大分県
宮崎県

山口県
島根県
広島県
鳥取県
岡山県
愛媛県
香川県
高知県
徳島県

兵庫県
京都府
大阪府
和歌山県
福井県
三重県
石川県
愛知県
富山県
静岡県
新潟県

都道府県	実績	漁獲可能量
北海道	55.5	94.9
青森県	233.4	339.8
岩手県	49.1	91.5
宮城県	15.5	71.9
福島県	0.1	12.8
茨城県	0.6	27.9
千葉県	1.9	67.5
東京都	1.7	14.9
神奈川県	1.7	44.1
静岡県	1.0	33.3
愛知県	0.0	0.1
三重県	6.3	37.3
大阪府	0.0	0.1
和歌山県	2.4	32.1
岡山県	0.0	0.1
広島県	0.0	0.3
徳島県	0.8	15.4
香川県	0.0	0.1
愛媛県	0.5	14.8
高知県	12.1	85.9
大分県	0.2	3.7
宮崎県	1.8	21.1
鹿児島県	4.6	18.2
沖縄県	0.0	0.1

△ 漁獲可能量の7割(黄色)

▲ 漁獲可能量超過(灰色)

※1 漁獲可能量は、2021年7月30日公表の値を使用。

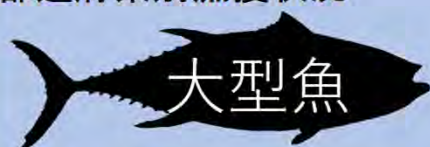
※2 実績は少数第二位を切り上げで表示。そのため、合計値が一致しない場合がある。

令和3管理年度(第7管理期間)の漁獲状況(令和3年8月31日時点)

(単位:トン)

30kg以上大型魚	3,760.1【漁獲可能量	5,961.9】	(消化状況	63.1 %)
	(うち 留保	81.7)		
△ 大臣管理区分	3,132.8【漁獲可能量	3,896.7】	(消化状況	80.4 %)
△ くろまぐろ(大型魚)大中型まき網漁業	2,778.1【漁獲可能量	3,315.0】		
△ くろまぐろ(大型魚)かじき等流し網漁業等	9.1【漁獲可能量	10.3】		
くろまぐろ(大型魚)かつお・まぐろ漁業	345.7【漁獲可能量	571.4】		
都道府県	627.4【漁獲可能量	1,983.5】	(消化状況	31.6 %)

都道府県別漁獲状況



令和3管理年度

都道府県	実績	漁獲可能量
秋田県	5.2	43.5
△ 山形県	14.3	14.4
新潟県	34.2	83.6
富山県	1.4	16.0
石川県	7.1	38.9
福井県	2.0	18.6
京都府	4.9	34.0
兵庫県	1.0	11.6
鳥取県	0.5	1.6
島根県	16.6	30.6
山口県	10.5	36.6
福岡県	0.5	7.9
佐賀県	0.0	8.2
長崎県	18.5	177.9
熊本県	2.2	3.8

北海道

青森県
秋田県 岩手県
山形県 宮城県

福島県
茨城県
神奈川 東京 千葉
都 県

長崎 佐賀 福岡
県 県 県
熊本 大分
鹿児 宮
島 崎
県 県

山口 島根 鳥取
県 県 県
広島 岡山
県 県
愛媛 香川
県 県
高知 徳島
県 県

兵庫 京都 福井 石川 富山 新潟
県 府 県 県 県 県
大阪 三重 愛知 静岡
府 県 県 県
和歌山 神奈川 東京 千葉
県 県 都 県

都道府県	実績	漁獲可能量
北海道	128.6	293.9
青森県	132.6	543.1
岩手県	7.8	75.8
宮城県	2.4	28.4
福島県	0.0	1.0
茨城県	0.1	7.0
千葉県	2.2	52.1
東京都	2.4	39.9
神奈川県	0.6	10.8
静岡県	0.2	33.0
愛知県	0.0	1.0
三重県	3.6	37.8
大阪府	0.0	1.0
和歌山県	0.3	39.0
岡山県	0.0	1.0
広島県	0.0	1.0
徳島県	4.2	9.9
香川県	0.0	1.0
愛媛県	0.0	6.6
高知県	9.1	20.7
大分県	0.0	6.9
△ 宮崎県	18.4	25.3
鹿児島県	4.3	16.5
△ 沖縄県	193.2	203.6

△ 漁獲可能量の7割(黄色)

▲ 漁獲可能量超過(灰色)

※1 漁獲可能量は、2021年7月30日公表の値を使用。

※2 実績は少数第二位を切り上げて表示。そのため、合計値が一致しない場合がある。

第 5 管理期間以降のくろまぐろの漁獲可能量の 配分の考え方について

平成 30 年 12 月 19 日策定
令和元年 10 月 24 日一部改正
水産政策審議会資源管理分科会
くろまぐろ部会

1. 背景

海洋生物資源の保存及び管理に関する法律に基づく、太平洋くろまぐろ（以下「くろまぐろ」という。）の漁獲可能量の配分については、その配分方法や決定までのプロセスに対して特に沿岸漁業者から不満が出ており、本年 7 月から同法に基づく TAC 制度を導入した際にはパブリックコメント等で多数の意見が寄せられたところである。

このため、水産政策審議会資源管理分科会に「くろまぐろ部会」を置き、くろまぐろの漁獲可能量の配分方法に関して調査審議することとなった。

部会では、平成 31 年 1 月から開始される第 5 管理期間以降の配分の考え方について審議した。

2. 審議の概要

	開催日時	概要
第 1 回くろまぐろ部会	平成 30 年 9 月 3 日（月）	第 4 管理期間の配分の考え方と今後の議事の進め方について
第 2 回くろまぐろ部会	平成 30 年 9 月 28 日（金）	沖合漁業者と養殖業者からのヒアリング
第 3 回くろまぐろ部会	平成 30 年 10 月 4 日（木）	沿岸漁業者と養殖業者からのヒアリング
第 4 回くろまぐろ部会	平成 30 年 10 月 19 日（金）	総合討論
第 5 回くろまぐろ部会	平成 30 年 11 月 1 日（木）	とりまとめ

3. 参考人の意見に対する委員の審議・評価

第2回及び第3回くろまぐろ部会で聴取した参考人の意見を、その趣旨から「配分に関する論点」と「管理に関する論点」に大別し、さらに個別の検討項目ごとに整理した。第4回くろまぐろ部会では、これらの項目ごとに、現状の配分の考え方で見直すべき点や追加する要素があるかについて、委員が審議・評価した。

I 配分に関する論点

(1) 経営の依存度

沿岸漁業の漁業者の参考人からは、専獲で従事している人や零細な漁業者に配慮して欲しい、くろまぐろへの経営依存度を総合的に判断して欲しいとの発言があり、また、大中型まき網漁業（以下「まき網漁業」という。）の漁業者の参考人からは、日本海のくろまぐろは6月の水揚げ金額の90%を占める主要な魚種であり、くろまぐろなしでは経営が難しいという発言があるなど経営の依存度について考慮して欲しいとの意見が多数あったが、具体的に依存度を示すデータ等は示されなかった。

経営への依存度はTAC配分に当たって考慮すべき基本的な要素であると考えられ、今回のくろまぐろの配分に当たっても当然考慮する必要がある。しかしながら、依存度は漁業種類や経営規模によって多種多様であることを踏まえれば、特にこのための統一の数値的指標を設けることは難しいと言わざるを得ない。ただし、依存度が高い漁業者ほどくろまぐろを漁獲しているということは推定できるので、特に沿岸漁業においては、直近の漁獲実績をもって代替することが適当である。

(2) 漁法の特性に起因する事項

混獲は、他の魚種を目的とした操業の際の混獲と、くろまぐろ大型魚を目的として操業した場合の小型魚の混獲があり、いずれの場合も配分に考慮する必要がある。また、混獲対策の経営的負担は、具体的な数値的指標はないものの、放流等の作業負担の大きい漁業にとっては影響が大きく、配分に当たり考慮すべきだが、支援措置などによる対応も可能である。

さらに、配分に当たっては、一般論として専獲によりくろまぐろを漁獲し、経営上くろまぐろの水揚げに依存している漁業者に対する配慮が必要である。

また、資源の回復に伴い30キロに近い比較的小型の大型魚が増えてくることが想定されるため、その混獲についても考慮する必要がある。

(3) 資源の増減に対する責任

沿岸漁業や定置漁業の漁業者の参考人からは、まき網漁業による大量漁獲によって資源が大きく減少し、管理を行わざるを得なくなったとの発言があった。小型魚を対象とした西部北太平洋におけるまき網漁業により 1990 年代からの漁獲が親魚資源量へ与えるインパクトが増大したことは事実（1995 年の小型魚の漁獲量：13,611 トン）であるが、まき網漁業では、他の漁業よりも 4 年早い 2011 年漁期から小型魚の漁獲規制を導入し、漁獲枠を大きく削減した結果、現在は WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）の基準年（2002-04 年（平成 14-16 年））の平均漁獲量（4,545 トン）の $1/3$ （1,500 トン）となっていることから、親魚資源量にインパクトを与えたことについては既に相応の負担をしているとの判断もあり得る。

一方、現在は、まき網漁業以外の漁業による漁獲量が増加している状況にあるが、混獲等がある定置漁業等による漁獲量も少なくないことから、これ以上、小型魚の管理の負担を強いることが難しく、当該くろまぐろ資源へのインパクトのみを考慮した配分は困難である。

（４）地域経済への影響

参考人からの聞き取りにより、くろまぐろを水揚げする国内の様々な地域において、漁業のほか、流通や観光等の関連産業など間接的な波及効果も含め、地域経済へ影響がある。しかしながら、地域での経済効果や波及効果を一律に数値化することは困難であり、配分の根拠としては直接的な効果を及ぼす論点に絞らざるを得ない。

（５）その他の留意すべき事項

① 資源評価に用いるデータの収集とその精度の維持・向上

資源評価に用いるデータの精度向上は資源評価の向上につながり、ひいては漁獲枠の増大に貢献し得る要素であり、国や業界全体で長期的に対応する必要がある。

② 配分の根拠となる実績基準年の取り方

WCPFC の基準年（2002-04 年（平成 14-16 年））で国内も配分すべきとの意見と流動的に変更すべきとの意見があった。また、漁獲管理を行うと実績に影響が出るため、漁獲管理を行う以前を基準とする必要があるとの意見もあった。

③ 産卵期の親魚の漁獲

産卵期の親魚の漁獲を控えることは親魚による毎年の産卵量を確保するための方法の 1 つであるが、これ以外の方法として、一生に一度も産卵機会を与え

られずに漁獲されている未成熟魚の漁獲を控える方法がある。

ISC（北太平洋まぐろ類国際科学小委員会）では、親魚量と加入量の間には明確な関係が見られていないことから、産卵期の漁獲を特別に区別せずに資源評価及び将来予測を実施し、これに基づく WCPFC の資源管理措置も産卵期の漁獲を区別していない。

親魚の漁獲を控える場合、産卵期かどうかは重要ではなく、また、小型魚の漁獲を規制する方が将来の親魚資源回復に大きく貢献することから、配分の基本的な考え方において産卵期の親魚の漁獲については特に考慮しないこととする。

しかしながら、多数の沿岸漁業者が産卵期操業規制の必要性を訴えている現状を踏まえ、この問題への丁寧な説明に努めていくべきである。

④ その他

漁獲量が漁獲枠に達しなかった状態について、漁業者の取り組みにより漁獲できるにも関わらず、あえて漁獲しない「獲り控え」と漁獲しようと努めたものの漁獲枠の上限まで漁獲できなかった「獲り残し」は区別して使うべきであり、努力して獲り控えた場合は、次の漁期以降の配分へ考慮すべきという考えがある一方、「獲り残し」については、我が国の漁獲枠を有効に使う観点から、例えば獲り残した地区と漁獲枠が足りない地区などの間で「融通」しあう仕組みが必要である。

II 管理に関する論点

（１）国内のルールに関する事項

① 留保の取扱い

すべての漁業種類が配分された漁獲枠を守ることができるのであれば留保は不要である。しかし、これまでの管理期間における管理状況から判断すれば、依然として我が国の漁獲枠を超過するリスクが存在し、国としての留保をゼロとするには時期尚早と言わざるを得ない（国の留保があることを理由に自らの漁獲枠を超過してもよい、と認識するモラルハザードに繋がらないよう注意が必要である。）。

なお、これまでの管理期間では、まき網漁業は管理措置を講じて漁獲上限を超えなかったにもかかわらず、第４管理期間ではまき網漁業に対してのみ留保からの追加配分が行われず、配分にあたり留保された数量を原資として他漁業種類への配分を行っている。それにもかかわらず、沿岸漁業者から非難を受けていることに対し、まき網漁業は不満を感じているとの意見があった。

② 大臣管理分の漁業種類の区分について

業界間で調整した結果を踏まえ、国として結論を示す必要がある。

③ 都道府県の漁獲枠管理

月別（期間別）の管理は、これまでの管理期間において、漁獲枠を遵守できず都道府県の漁獲枠を大きく超過する都道府県があったため、第4管理期間から導入した管理手法であり、我が国の漁獲枠を遵守する観点からこれを撤廃するべきではない。他方、これまで漁獲枠を遵守してきた都道府県は、このような月別の管理に縛られずに柔軟に管理することも検討できる。

④ 漁獲枠の融通

沿岸漁業は漁獲枠の管理に不慣れな中で管理に取り組んでいる状況であることから、各都道府県の漁獲枠の遵守を原則とした上で、来遊状況等に応じて漁獲枠を融通するルールづくりを目指す必要がある。また、漁獲枠の融通においては、公の場で枠の融通や水産庁による情報提供も必要である。

さらに、都道府県間等での漁獲枠の融通を促進するためには、融通する都道府県等に何らかのインセンティブが必要であり、国内の仕組みを考えることも重要である。このような枠組みを通じてクロマグロの来遊の偏り等から生じる現場の直面する問題の軽減に努めるべきである。

その他、大臣管理漁業の各漁業種類から都道府県への枠の融通の方策として、国が漁獲枠をまき網漁業から購入して再配分をするとの例示があったが、国が無償で配分した漁獲枠を税金により買い取り再配分するのは問題があり、公平なルールの下で競争する現在の我が国の制度では困難である。

⑤ その他

配分の基本的考え方は、資源の状況や国際情勢の変化、さらには混獲防止技術の向上等も踏まえれば、固定するのではなく、一定の期間（複数年）ごとに見直す必要がある。また、柔軟性のあるルールが必要であり、状況を見つつ安定したルールに移行すべきである。

（2）国際的なルールに関する事項

資源の回復に伴う小型魚の増加や、卓越年級群が発生した場合には、小型魚の漁獲枠が現状よりも更に逼迫することが予想される。小型魚から大型魚の振替の適用は資源の回復に貢献するものであるが、直近の漁獲の様相を考慮に入れて行う必要がある。

(3) 我が国の漁獲枠の増枠時の対応について

苦勞している漁業者にメリットがある方策を早い段階で考えることが重要であり、増枠した時に苦勞した漁業者に配当があるべきというのは明らかである。一方で、具体的な配分については、増枠時点での資源の状況や放流技術の開発の進捗状況も関係してくるため、現時点では具体的なルールは決定しない。

4. 第4管理期間までの配分の考え方及び現在の状況

(1) 我が国の漁獲枠は、2002-04年（平成14-16年）の平均漁獲量を基準にしたWCPFCの決定事項に基づくもの（小型魚：2002-04年の平均水準から半減。大型魚：2002-04年の平均水準。）であるが、実際の国内での配分は、既に経営への依存度をある程度反映している直近の漁獲動向を考慮し、次のとおり沿岸漁業に配慮した数量としている。

① 小型魚の配分量は、各漁業種類で均等な割合で削減する場合はそれぞれ2002-04年（平成14-16年）の小型魚の平均漁獲量から半減すべきところ、まき網漁業では、当該漁業種類による2002-04年（平成14-16年）の小型魚の平均漁獲量（4,545トン）の1/3（1,500トン）まで削減する一方、沿岸漁業等では、当該漁業種類による2002-04年（平成14-16年）の小型魚の平均漁獲量（3,470トン）の半減に満たない削減幅で配分（1,991.3トン（ほか留保15.7トン））を行っている。

	2002-04年（平成14-16年）の小型魚の平均漁獲量	第4管理期間の当初配分量（沿岸漁業は12か月分に換算）（※1）
大中型まき網漁業	4,545.0トン	1,500.0トン（※2）
近海かつお・まぐろ漁業等	3,470.0トン	62.0トン
かじき等流し網漁業		44.0トン
沿岸漁業		1,885.3トン（※3）
留保		265.7トン（※3）
合計	8,015.0トン	3,757.0トン（※3）

（※1）超過数量及び上乗せ数量等がない場合の数量。

（※2）250トン小型魚から大型魚へ振替した数量。

（※3）第4管理期間は沿岸漁業は9か月の管理期間であるところ、12か月の管理期間として計算した場合の数量。

② 大型魚の配分量は、各漁業種類で均等な割合で削減する場合はそれぞれ2002-04年（平成14-16年）の大型魚の平均漁獲量と等量とすべきところ、

「近海かつお・まぐろ漁業等」では、当該種類漁業による 2002-04 年（平成 14-16 年）の大型魚の平均漁獲量の 1 / 4 まで削減する一方、沿岸漁業では、当該漁業種類による 2002-04 年（平成 14-16 年）の大型魚の平均漁獲量以上の配分を行っている。

大型魚	2002-04 年（平成 14-16 年）の大型魚の平均漁獲量	小型魚から大型魚への 250 トンの振替（大中型まき網）	第 4 管理期間の当初配分量（沿岸漁業は 12 か月分に換算）
大中型まき網漁業	3,098.0 トン	3,348.0 トン	3,063.2 トン
近海かつお・まぐろ漁業等	752.0 トン	同左	167.0 トン
沿岸漁業	1,032.0 トン	同左	1,184.7 トン（※）
留保	－	同左	717.1 トン（※）
合計	4,882.0 トン	5,132.0 トン	5,132.0 トン（※）

（※）第 4 管理期間は沿岸漁業は 9 か月の管理期間であるところ、12 か月の管理期間として計算した場合の数量。

（2） WCPFC の暫定回復目標は、親魚資源量を現在の 2016 年（平成 28 年）の約 2.1 万トンから約 4.3 万トンまで増大させることであり、このために小型魚の漁獲抑制を行っていることから、今後、小型魚も増加することが予想される。このことを考慮すれば、少なくとも暫定回復目標を達成するまでの間、漁業種類や専獲・混獲の違い、小型魚・大型魚漁獲の違いにより課題は異なるものの、各漁業種類において漁獲枠遵守のための混獲管理等の負担が一層増大すると懸念され、特定の漁業種類の漁獲枠を削減し、他の漁業に振り分けることが可能な状況にはない。

（3） また、WCPFC においては、2019 年以降の増枠について認められていないことから、第 5 管理期間以降の漁獲枠の管理についても、第 4 管理期間と同じ総枠の中で管理していかざるを得ないことを考慮しなければならない。

5. 第 5 管理期間以降の配分の基本的考え方

第 5 管理期間以降の配分に当たっては、経営の依存度を反映するものとして、まず過去のクロマグロの漁獲実績を基本とするとともに、混獲回避のための負担の軽減及び資源評価に用いるデータ収集の必要性といった要素を加味して、以下のとおり配分を行う。

(1) 大臣管理量及び知事管理量への配分の実績基準年

WCPFC の基準年（2002-04 年（平成 14-16 年））で国内も配分すべきとの意見と流動的に変更すべきとの意見があることから、第 5 管理期間以降の基礎的な配分は、WCPFC の基準年（2002-04 年（平成 14-16 年））を基本として、近年の漁獲実績（平均漁獲実績）を勘案して配分するものとし、配慮すべき事項は留保から配分する。

(2) 知事管理量の各都道府県への配分の実績基準年

知事管理量を各都道府県に配分する際には、漁獲量規制が始まる以前の直近年の漁獲実績を基準としている。そのため、

- ① 小型魚については引き続き自主管理開始時以前の 2010-12 年（平成 22-24 年）を基準
- ② 大型魚については、第 4 管理期間は管理期間（7 月から翌年 3 月）の直近 3 年間の実績を基準としたことから、第 5 管理期間以降においても同様に、管理期間（4 月から翌年 3 月）の直近 3 か年である 2015-17 年（平成 27-29 年）の 4 月から翌年 3 月の漁獲実績を基準として配分する。

(3) 留保の取扱い

漁獲実績以外に配慮すべき事項については、留保から配分する。また、留保する数量の考え方は、第 4 管理期間と同様の考え方に基づくものとする。

なお、大型魚の留保については、我が国の漁獲枠の超過リスクを考慮し、漁獲枠の調整で発生した数量を留保したことに加え、大臣管理量、知事管理量とも実績に基づく配分量から約 1 割を留保しているところである。この約 1 割の留保については、沿岸・沖合漁業者双方から不要又は最小限とすべきとの意見が出ているが、大型魚管理については開始後まもなく、不慣れな中で管理に取り組んでいる状況に鑑み、当面の間は大臣管理量、知事管理量とも実績に基づく配分量から約 1 割を留保することを継続する。

(4) 留保の配分において配慮すべき事項

① 漁法の特性に起因する事項（混獲回避等）への配慮

混獲回避は、特に放流等の作業負担の大きい漁業は経営的にも負担が大きい。負担の程度を具体的な数値的指標を用いて算定することは難しいが、配分にあたり一定程度考慮する。

ア 小型魚について

加入量の増大に伴い、全ての漁業種類において漁獲管理の困難性が一層増大すると懸念される。特に過去に漁獲枠を超過し、差引きの結果として漁獲枠がゼロ又は少ない都道府県において漁業者が感じる困難性はより高いものと認識している。

一方で、まき網漁業においては、小型魚の漁獲枠は WCPFC の基準年（2002-04 年（平成 14-16 年））の平均漁獲量の $1/3$ （1,500t）であり、削減分の一部は既に沿岸漁業等に配分されているところである。また、沿岸漁業等が超過した場合などのリスクに備えた留保についても、まき網漁業の配分量から捻出（250 トン）したものとなっており、すでに沿岸漁業等へは配分における配慮が行われている。

なお、過去の沿岸漁業等の漁獲枠の超過数量と比較しても国の留保の数量が多くないことから、超過リスクを考慮すれば、留保が増えなければさらに配分することは困難である。

イ 大型魚について

沿岸漁業では、大型魚の管理は第 4 管理期間から開始されたところであり、大型魚の漁獲枠の管理に不慣れな中で管理に取り組んでいる状況を考慮し、管理体制が整うまでの当分の間は、留保から沿岸漁業に対して当初に上乗せ配分を行う。この際、沿岸への来遊状況が年により変動が大きいことや、くろまぐろの漁獲への経営の依存の度合いは直近の漁獲実績に反映されているとの観点から、都道府県の直近 3 か年の最大漁獲実績等を勘案して、留保している数量から当初に上乗せ配分を行う。

なお、近い将来には資源増加に伴い大型魚のうち 30 キロに近い比較的小型の個体が増えてくることが指摘されており、その大型魚が様々な漁法で混獲されるため、配分量が少なくなり漁獲管理が難しい都道府県に対し、一定の数量を当初に上乗せ配分することとする。

また、同様の理由で大型魚の混獲が想定される漁業種類（かじき等流し網漁業）に対しても、一定の数量を当初に上乗せ配分することとする。

②資源評価に用いるデータの収集への配慮

漁獲データが資源評価の指標に用いられている特定の漁業については、ある程度の自由な操業の確保が回復傾向にある資源の精度の高い評価に不可欠であり、将来の漁獲枠の増大に直結する。

このため、

ア 一部地域のひき縄漁業（加入量の指標算出に使用）

イ はえ縄漁業（近海かつお・まぐろ漁業）（親魚資源量の指標算出に使用）に対して、データの精度を担保するための数量を留保から当初に上乗せ配分する。

なお、精度の高いデータ収集が可能となるよう、管理する団体や都道府県において期間別管理の実施や配分を留保するなど、管理方法を工夫することとし、それでもなお資源の増大等によりデータの収集には配分した数量では不十分な場合は、必要な数量を留保から追加配分することができることとする。

（５）第４管理期間の留保の追加配分の特殊事情

第４管理期間は、沿岸漁業に対して留保から各都道府県の過去３年間の最大実績まで配分した上で、混獲対策として微小割当て都道府県に対して一律５トン进行配分した。ただし、これは第４管理期間の過去３年実績等の数量が少なかったことから留保からの配分が可能であったためであり、第５管理期間以降の１２か月間で管理する期間においては、その点を考慮して配分する必要がある。

6. 管理において実施すべき事項

（１）漁獲枠の融通の促進

沿岸漁業は漁獲枠の管理に不慣れな中で管理に取り組んでいる状況であることから、各都道府県の漁獲枠の遵守を原則とした上で、来遊状況等に応じて都道府県や漁業種類の間で漁獲枠を融通するルールを作るべきである。具体的なルール・手続きについては、国、都道府県、業界団体等が主導して検討を進めるべきである。

（２）都道府県の漁獲枠管理

月別（期間別）の管理は、漁獲枠を遵守するため引き続き実施することとするが、漁獲枠を遵守してきた又は遵守できる体制が整っている都道府県については、管理方法の柔軟化を図り、より良い管理方法の選択が可能となるよう運用すべきである。

（３）増枠時の対応

具体的な増枠時の配分は、増枠時点での資源の状況、国際情勢、混獲回避技術の向上等の技術開発の進捗状況により決めるべきではあるが、その際には過去の漁獲実績を考慮しつつ、混獲回避を行うなど漁獲枠管理の負担の大きい漁業者や獲り控えた都道府県、漁業等に対して配慮することを検討すべきである。

(4) 未利用分の繰越しの取扱い

大臣管理漁業及び都道府県別配分量（以下「各配分量」という。）の未利用分の繰越率は10%を上限とするべきである。なお、WCPFCの漁獲管理規則で定められた繰越率（以下「我が国の繰越率」）が10%未満の場合には、各配分量の繰越率は我が国の繰越率と同率とするべきである。

また、我が国全体で繰り越す数量と各配分量の繰越量の合計との差分は国が留保として管理し、この繰越分に係る留保を配分する際には、漁法の特性に起因する事項（混獲回避等）への配慮及び資源評価に用いるデータの収集への配慮を行うこととし、小型魚は沿岸漁業を、大型魚は沿岸漁業と近海かつお・まぐろ漁業を優先して配分する必要がある。

7. その他

配分の基本的考え方は、資源の状況、国際情勢、混獲防止技術の向上等を踏まえ、一定期間（又は我が国の漁獲枠の増枠時）を目途に必要な見直しを行う。